

尾鷲市空き家バンク制度実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、尾鷲市における空き家や空き地の有効活用と、定住・移住による地域の活性化を図るため、尾鷲市空き家バンク制度（以下「空き家バンク」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 空き家：個人が居住目的として建築し、現在居住しておらず（近く居住しなくなる予定のものを含む。）市内に存在する建物及びその敷地をいう。

(2) 所有者：空き家等に係る所有権その他の権利により当該空き家等の売買、賃貸を行うことができる者をいう。

(3) 空き家バンク：空き家等の売買、賃貸を希望する所有者から申込みを受けた情報を、市内へ定住移住等を目的として、空き家の利用を希望する者（以下「利用希望者」という。）に対し、情報提供を行う制度をいう。

(4) 利用希望者：尾鷲市内で定住移住を目的として空き家等の購入、賃貸を希望する者をいう。

(適用上の注意)

第3条 この要綱は空き家バンク以外による空き家等の取引を妨げるものではない。

(空き家の登録等)

第4条 空き家バンクへ登録しようとする所有者（以下「申込者」という。）は「空き家バンク」利用誓約書（様式第1号）、「空き家バンク」登録者情報カード（様式第2号）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による登録の申込みがあったときは、その内容等を確認の上、適切であると認めたときは空き家バンクに登録するものとする。ただし、当該空き家等が次の各号のいずれかに該当する場合を除く。

(1) 当該空き家等が、第2条第1号の要件を満たしていないもの

(2) 空き家等の所有者が、第2条第2号の要件を満たしていないもの

(3) その他市長が空き家バンクへの登録が適当でないとして認めたもの

3 市長は必要に応じて当該申込みのあった空き家を調査することができる。

4 申込者は、前項の調査に協力するものとする。

5 市長は、第2項の規定による登録をしたときは、「空き家バンク」完了通知書（様式第3号）を申込者に通知するものとする。

6 市長は、第2項の規定により登録した情報について、前項の規定による登録完了通知書の通知を受けた申込者（以下「登録者」という。）の住所、氏名、権利関係、連絡先等の個人情報を除き、尾鷲市ホームページ等に掲載し周知するものとする。

(空き家に係る登録事項の変更の届出)

第5条 登録者は、登録事項に変更があったときは、「空き家バンク」報告書（様式第4号）に登録事項の変更内容を記載した「空き家バンク」登録カードを添えて市長に届け出なければならない。

(空き家バンクの登録取り消し)

第6条 市長は、空き家に係る所有権その他権利に異動があったとき、又は登録者から「空き家バンク」報告書(様式第4号)により登録取り消しの届出があったときは、空き家バンク登録から削除するとともに、「空き家バンク」完了通知書(様式第3号)を当該登録者に通知するものとする。

(空き家利用希望者の利用申込み等)

第7条 空き家バンクを利用しようとする利用希望者は、「空き家バンク」利用誓約書(様式第1号)及び「空き家バンク」利用者情報カード(様式第5号)に必要事項を記入し、市長に提出しなければならない。

- 2 市長は前項の規定による利用登録の申込みがあったときは、その内容等を確認の上、適切であると認めるときは登録者に対して利用希望者の情報を、利用希望者に対して空き家バンクに登録された必要な登録者の情報をそれぞれ提供するものとする。また、当該登録者の代理又は媒介を行うものがある場合には、その者に対しても同様の情報を提供するものとする。
- 3 利用希望者は、空き家に定住又は定期的に滞在して、尾鷲市の自然環境、生活文化等に対する理解を深め、地域住民と協調して生活するよう努めるものとする。

(登録者と利用希望者の交渉等)

第8条 市長は登録までの手続きを行い、登録者と利用希望者との空き家や空き地に関する交渉及び売買、賃貸等の契約については、直接これに関与しないものとする。

- 2 契約等に関する一切のトラブル等については、当事者間で解決するものとする。
- 3 登録者は交渉の結果について、「空き家バンク」報告書(様式第4号)により、市長に報告しなければならない。ただし、媒介業者に依頼している場合は媒介業者による報告に替えることができる。

(個人情報の保護)

第9条 空き家バンク運用に関する個人情報の取り扱いについては、尾鷲市個人情報保護条例(平成14年尾鷲市条例第1号)の定めるところによる。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年12月15日から施行する。